

様式第 5 (第 5 条関係)

(1) 危険物 製造所 貯蔵所 変更許可申請書 取扱所

(2) 年 月 日		
奈良県広域消防組合 管理者 殿		
申請者 (3)		
住所 _____ (電話 _____)		
氏名 _____		
(4) 設置者	住所	電話
	氏名	
設置場所	(5)	
設置場所の地域別	防火地域別	用途地域別
	(6)	(7)
設置の許可年月日 及び許可番号	(8) 年 月 日	第 号
製造所等の別	(9)	貯蔵所又は取 扱所の区分 (10)
危険物の類、品名(指 定数量)、最大数量	(11)	指定数量 の倍数 (12)
位置、構造及び設備の 基準に係る区分	(13) 令 第 条 第 項 (規則第 条 第 項)	
変更の内容	(14)	
変更の理由	(15)	
着工予定期日	(16)	完成予定期日 (17)
その他必要な事項		
※ 受付欄	※ 経過欄	※ 手数料欄
	許可年月日 年 月 日 許可番号 第 号	

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - この変更許可申請書は、移送取扱所以外の製造所等に用いるものであること。
 - 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 品名(指定数量)の記載については、当該危険物の指定数量が品名の記載のみでは明確でない場合に () 内に該当する指定数量を記載すること。
 - 位置、構造及び設備の基準に係る区分の欄には、適用を受けようとする危険物の規制に関する政令の条文を記入すること。危険物の規制に関する規則の適用条文の記載がさらに必要な場合は () 内に記載すること。
 - ※印欄は、記入しないこと。

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 申請危険物施設	該当する方を○で囲むか、該当しない方を二重取消線で消します。
(2) 日付	申請日（申請書提出日）を記入します。
(3) 申請者	原則として危険物施設の設置者の住所・電話番号・氏名を記入します。 申請者が法人の場合は、名称・代表者氏名・事務所の所在地を記入します。 申請手続きを代理人が行う場合は、委任状を添付します。
(4) 設置者	当該製造所等の設置者の住所・電話番号・氏名を記入します。 法人の場合は、事務所の所在地・法人名称・代表者の役職・氏名を記入します。
(5) 設置場所	危険物施設の所在地を記入します。 移動タンク貯蔵所は、常置場所の所在地を記入します。
(6) 防火地域	都市計画法第8条第1項第5号に規定する防火・準防火のいずれかを、どちらにも該当しない場合は指定なしを記入します。
(7) 用途地域	都市計画法第8条第1項第1号に規定する区分により第一種低層住居専用地域・第二種低層住居専用地域・第一種中高層住居専用地域・第二種中高層住居専用地域・第一種住居地域・第二種住居地域・準住居地域・田園住居地域・近隣商業地域・商業地域・準工業地域・工業地域・工業専用地域から該当する用途地域を記入します。
(8) 設置の設置許可年月日及び許可番号	製造所等の設置に係る許可年月日と許可番号を記入します。
(9) 製造所等の別	製造所は「製造所」、危険物の規制に関する政令第2条に掲げるものは「貯蔵所」、危険物の規制に関する政令第3条に掲げるものは「取扱所」と記入します。
(10) 貯蔵所又は取扱所の区分	危険物の規制に関する政令第2条または危険物の規制に関する政令第3条に規定する区分により、「屋内貯蔵所」、「給油取扱所」等と記入します。
(11) 危険物の類、品名、最大数量	設置する製造所等で貯蔵または取扱う危険物の類・品名・当該物品の化学名または通称名・最大数量を記入します。 項目が多い場合は、「別紙のとおり」と記入し、別紙を添付します。 最大数量は、奈良県広域消防組合危険物審査基準により算出して記入するとともに、危険物の類・品名・最大数量を算出した経過を示す説明書を添付します。 移動タンク貯蔵所は、移送することが予定されるすべての危険物を記入します。 タンクに貯蔵する場合、危険物の規制に関する政令第5条により算出した容量とします。 販売取扱所の場合、申請を行う販売所における保有量とします。
(12) 指定数量の倍数	貯蔵または取扱う危険物の最大倍数を記入します。 小数点以下第3位以下を切り捨てた値とし、小数点以下第2位までを記入します。 品名の異なる危険物を複数貯蔵し又は取扱う場合は、品名ごとに合算した数量を、それぞれの危険物の指定数量で除し小数点第5位以下を切り捨て合計した値の小数点第3位以下を切り捨て小数点以下第2位までを記入します。 小数点以下第3位を切り捨てると倍数が整数となる場合、次により端数の処理を行います。 10.004倍⇒10.00倍としないで10.01倍とします。
(13) 位置、構造及び設備の基準に係る区分	申請に係る製造所等が適用される法令の条項を記入します。
(14) 変更の内容	製造所等の工事内容を簡潔に記入します。
(15) 変更の理由	製造所等の工事理由を簡潔に記入します。
(16) 着工予定期日	着工年月日を記入します。「許可後即日」等と記入することも可能です。
(17) 完成予定期日	完成予定期日は、工期または完成予定年月日等を記入します。 (例) 工期の場合は「着工後○日」、完成予定年月日の場合は「元号○年○月○日」